

2016年10月3日

株式会社パスコ

(おしらせ)

国土交通省東北地方整備局と「アドバイザー・コンサルタント制度」に関する協定を締結 新設された「ICT 土工測量・設計」分野にパスコ技術者が選定

株式会社パスコ（本社：東京都目黒区、代表取締役社長：古川 顕一、以下：パスコ）は、9月14日に国土交通省東北地方整備局と「アドバイザー・コンサルタント制度」に関する協定を締結し、新設された「ICT（情報通信技術）土工測量・設計」分野の「UAV等を用いた3次元測量」において、アドバイザー1名を登録いたしました。

■「アドバイザー・コンサルタント制度」の概要

2015年7月に全国で初めて国土交通省東北地方整備局が創設したもので、建設関連の豊富な経験と専門的な知識を持つ技術者を有する企業等と協定を結び、国土交通行政への客観的な視点からの意見反映を速やかに図るための実施体制を構築することを目的とし、被災施設の応急復旧対策や構造物の安全性の診断・評価方法等において活用が期待されている制度です。

具体的には、「災害対応・危機管理」、「施設の維持補修・管理」など、5分野15項目にてアドバイザー企業と協定を締結し、アドバイザーの登録を行っています。

「ICT 土工測量・設計」の分野は、生産性向上を主眼とした「i-Construction（アイ・コンストラクション）」を積極展開するため2016年7月に新設されました。本分野におけるアドバイザーは、7月の公募受付、審査の後9月に22企業36件が選定され、2016年9月15日から運用が開始されました。

■パスコのアドバイザー・コンサルタント登録内容

パスコは、2015年度に「災害対応・危機管理」、「情報・観測・モニタリング」の2分野、「危険度予測のための調査・診断」、「施設被災状況の早期把握」、「被災施設の（応急）復旧対策」、「観測・モニタリング手法の提案」の4項目でアドバイザー企業として協定を締結しています。今回「ICT 土工測量・設計」分野の「UAV等を用いた3次元測量」で協定を締結したことにより、3分野5項目、延べ11名が本制度のアドバイザーとして登録されることになりました。

パスコは、常に空間情報の収集、加工、処理、解析技術を高め、社会の課題解決に努めています。広域災害発生時には、独自に緊急撮影を実施し、災害の復旧・復興や二次災害の防止に資する情報の提供を行っています。また、UAVの活用に関しても早くから実用化研究に取り組んでいます。これらの技術や実績・ノウハウを「アドバイザー・コンサルタント制度」を通じて発揮してまいります。

■本件に関するお問い合わせ先

株式会社パスコ 広報部 TEL：03-3715-1048